(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 29 日

千葉県知事

熊谷 俊人 殿

提出者

住 所 千葉県館山市竜岡612番地 氏 名 株式会社Boso 代表取締役 上野 利光

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0470-22-7168

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称		株式会社Boso 大戸工場			
	事業場の所在地	千葉県館山市大戸78番地			
	計 画 期 間	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日			
当該	当該事業場において現に行っている事業に関する事項				
	① 事 業 の 種 類	大分類:製造業 中分類:窒業・土石製品製造業			
	② 事 業 の 規 模	前年度製造品出荷額 2億7963万円			
	③ 従 業 員 数	13名 (正社員 9 名、常勤関係職員 4 名)			
	④ 産 業 廃 乗 物 の 一連の処理の工程	ZEDIX TO (THTh) PRIME PI			

(日本工業規格 A列4番)



自	自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項						
【前年度 (令和4 年度) 実績】							
	①現状	産業廃棄物の種類_	コンクリートくず				
		自ら再生利用を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	2731 t	— t			
		(これまでに実施した取					
		・戻りコン・残コンは 社内で有効活用して	、二次製品の製品原料に いる。	転用することによって			
		【目標】					
		産業廃棄物の種類_	コンクリートくず				
		自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	1650 t	— t			
	②計画	(今後実施する予定の取	組)				
		・戻りコン・残コンを して再利用する。	破砕した再生砕石を、生	ロンクリートの骨材と			
自身	っ行う産業廃棄物の中 「	間処理に関する事項					
		【前年度(令和4 年度) 実績】	Т			
		産業廃棄物の種類_	コンクリートくず				
		自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t			
	①現状	自ら中間処理により減量した 産 業 廃 棄 物 の 量	— t	— t			
		(これまでに実施した取)					
		・二次製品の不良品は、小粒化後再生砕石製品の原料として有効活用 している。					
		【目標】					
		産業廃棄物の種類_	コンクリートくず				
		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t			
	②計画	自ら中間処理により減量する 産 業 廃 棄 物 の 量	— t	— t			
		(今後実施する予定の取	組)				
		・砕石製造設備の保守	・更新により、製造能力	」を維持する。			

自身	自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項						
	①現状	産業廃棄物の種類_	コンクリート・	くず			
		自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	_	t	_	t	
		(これまでに実施した取紙	組)				
		【目標】					
		産業廃棄物の種類	コンクリート・	くず			
		自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	_	t	_	t	
	②計画	(今後実施する予定の取締	組)				
		_					
産業	L 芝廃棄物の処理の委託	<u>.</u> に関する事項					
	【前年度(令和4 年度)実績】						
		産業廃棄物の種類_	コンクリート	くず			
		全処理委託量_	78.87	t	_	t	
	①現状	優良認定処理業者への 処理 委託 量	78.87	t	_	t	
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	78. 87	t	_	t	
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	_	t	_	t	
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	_	t	_	t	
		(これまでに実施した取締					
		・コンクリートくずのタ を優先している。	処理委託は、有効	が利用に転	化する中間処理	里業者	

(第5面)

	【目標】				
	産業廃棄物の種類_	コンクリート	くず		
	全処理委託量_	450	t	_	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	450	t	_	t
	再生利用業者への 処理 委託 量	450	t	_	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量		t	_	t
②計画	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	_	t	_	t
	・現在の取り組みを継				
※ 事務処理欄					

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。